

介護保険特別会計

介護保険特別会計 概要

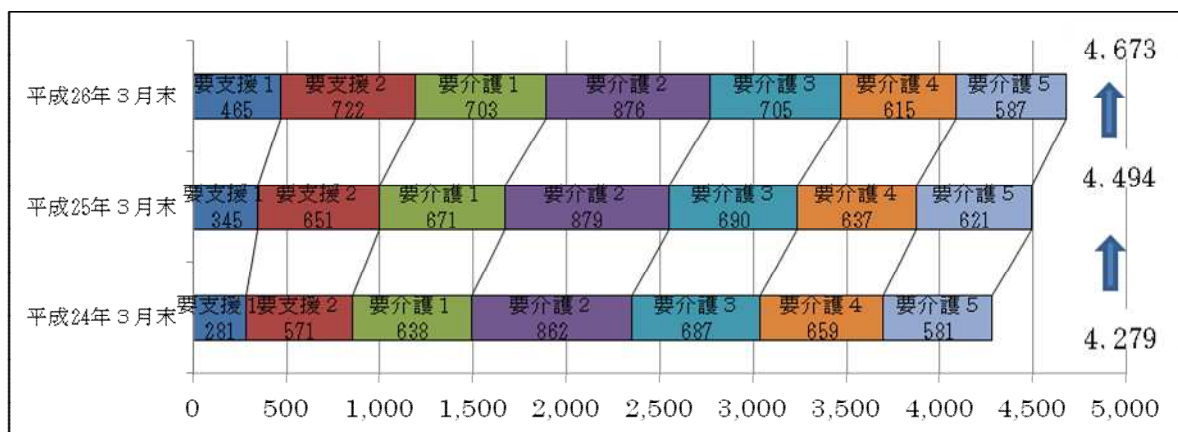
平成 26 年 3 月末における第 1 号被保険者数（65 歳以上）は 27,354 人で、前年の同時点より 3.2%増加しましたが、前年増加率の 3.9%を下回りました。

第 1 号被保険者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
65 歳～74 歳	12,361	12,980	13,620
75 歳以上	13,164	13,534	13,734
合計	25,525	26,514	27,354

第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者数は、4,673 人で、前年より 179 人（4%）増加し、昨年の増加人数である 215 人（5%）より下回りましたが、第 1 号被保険者数に対する認定者数の割合（認定率）は、17.08%と昨年の 16.95%より 0.13%増加しました。また、介護度による内訳は、要支援・要介護 1・2 の認定者は 2,766 人で前年より 220 人増加、と昨年の 215 人増加と同様の伸びでありましたが、介護度の高い認定者（要介護 3～5）は 1,907 人で前年より 41 人減少し、昨年の 21 人増加を大きく下回りました。

第 1 号被保険者の要介護認定者数の推移（介護保険事業状況報告）（人）



平成 26 年 3 月末における 介護給付の受給者は、在宅サービス等の利用者が 3,168 人で前年より 231 人増加、施設サービス利用者が 813 人で前年より 6 人増加しました。

平成 26 年 3 月末における 介護給付の受給者（介護保険事業状況報告）（人）

	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末	平成 26 年 3 月末
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	2,800	2,937	3,168
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	266	297	318
施設介護サービス受給者数	789	807	813

歳入歳出

	H23 年度決算額	H24 年度決算額	H25 年度決算額
歳入総額	7,139,234 千円	7,728,598 千円	8,088,315 千円
歳出総額	7,091,431 千円	7,706,134 千円	8,013,771 千円
歳入歳出 差引額	47,802 千円	22,464 千円	74,544 千円

2 歳入

(1) 主な歳入

(単位：千円)

年度	保険料	国庫支出金	支払基金交付金	県支出金	繰入金
H25 年度	1,697,325	1,864,428	2,271,429	1,140,244	1,070,076
H24 年度	1,622,853	1,714,987	2,167,453	1,125,614	1,024,530
H23 年度	1,329,519	1,627,402	2,087,211	1,011,921	1,014,921

償還金を含む金額です。

(2) 介護保険料の内訳

	年 度	調定額 (円)	収入済額 (円)	収納率 /	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
現年度分 特別徴収	25	1,553,470,210	1,553,945,770	100.0%	0	475,560
	24	1,492,427,590	1,492,881,670	100.0%	0	454,080
	23	1,237,125,550	1,237,380,580	100.0%	0	255,030
現年度分 普通徴収	25	136,871,550	129,096,348	94.32%	0	7,775,202
	24	135,913,990	124,035,790	91.26%	0	11,878,200
	23	97,339,280	87,542,504	89.94%	0	9,796,776
滞納繰越分	25	24,316,221	14,283,237	58.74%	1,879,280	8,153,704
	24	26,767,870	5,935,437	22.17%	8,402,342	12,430,091
	23	23,927,244	4,595,762	19.21%	2,362,558	16,968,924
合 計	25	1,714,657,981	1,697,325,355	98.99%	1,879,280	15,453,346
	24	1,655,109,450	1,622,852,897	98.05%	8,402,342	23,854,211
	23	1,358,392,074	1,329,518,846	97.87%	2,362,558	26,510,670

* 現年度分特別徴収の収入未済額 475,560 円は、年度途中で死亡された方などの保険料ですが、年金保険者（日本年金機構等）への返納手続きを要する場合もあり、時点では還付未済となっています。

滞納処分（差押） 7,893,685 円（228 件、差押による換価及び自主納付）

滞納処分の執行停止 2,025,496 円（49 件、即時欠損含む）

不納欠損 1,879,280 円（85 人）

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	320
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	総務管理費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	一般管理費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100010	一般管理費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
2,592,000	2,590,478	0	1,522	99.94%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
113,000		細節名	金額	金額
		介護保険事業費補助金	113,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ア 地域密着型事業所の指導・管理
 25 年度の新規指定
 小規模多機能型居宅介護 豊科地区 1 事業所
 25 年度の指定更新・実地指導
 指定更新及び監査 2 事業所
 特別監査 1 事業所
 実地指導 1 事業所（通年で実施）
- イ 介護報酬改定に伴うシステム改修の実施

上記の評価と課題等

- ・介護保険事業計画に基づいた適正な事業者の募集と選考ができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	320
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	徴収費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	賦課徴収費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100020	賦課徴収事務費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
5,609,000	5,573,542	0	35,458	99.37%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

滞納整理システム導入委託料 228,900 円

督促及び納付催告

- ・督促状 4,920 件
- ・財産調査予告通知 268 件
- ・差押予告通知 67 件
- ・一斉催告・随時催告 518 件

上記の評価と課題等

滞納整理システムの導入により、滞納処分への迅速な対応が可能となりました。
介護保険料負担の公平化のために、引き続き滞納整理に努めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	認定調査係	係等	介護支援係

決算書 ページ	320
------------	-----

予算	款	1	総務費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	介護認定審査会費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	認定調査費等		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100030	認定調査費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
77,495,000	77,493,288	0	1,712	99.99%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

介護保険申請に基づき、認定調査員が認定調査票を基に本人や家族から被保険者の心身の状況および介護の状況等を聞き取り、介護度判定に必要な基礎的調査を実施した。その調査票と主治医意見書を基に、松本広域連合にて介護度審査判定を実施しているが、認定調査員の研鑽もあり、平成23年度より継続して整合性の高さを維持している。

ア 要介護・要支援認定申請件数

	初回	区分変更	更新	再申請（外）	転入	計
H25年度	1,187件	418件	2,889件	82件	55件	4,631件
H24年度	1,045件	410件	2,903件	92件	55件	4,505件
H23年度	1,058件	393件	2,829件	71件	41件	4,392件

イ 主治医意見書の作成依頼

	在宅・新規 @5,250円	施設・新規 @4,200円	在宅・継続 @4,200円	施設・継続 @3,150円	計	作成料
H25年度	1,179件	878件	1,973件	367件	4,397件	19,320,000円
H24年度	1,024件	940件	2,029件	407件	4,400件	19,127,850円
H23年度	1,218件	773件	2,067件	410件	4,468件	19,614,000円

* 意見書が不要な転入者分55件を除いた申請件数4576件に対して、意見書作成数4397件との差分179件は、申請後の取下げ及び意見書作成料の請求が翌月等にずれ込んだことによるものです。

ウ 業務委託、業務受託

県外の介護保険施設等を利用する被保険者を対象に、認定調査の業務委託を在住の居宅介護支援事業所等に委託した。また、他市町村からの認定調査を受託しました。

(委託) 行政委託	6件	事業所等委託	17件
(受託) 行政受託	5件	2号生保受託	5件

上記の評価と課題等

- ・今後も整合性の高い認定調査を継続していきたい。
- ・認定の有効期間の延長が段階的に実施されたことに伴い、継続の件数および意見書作成料が平成23年度より、減少しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	320
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
7,272,565,000	7,272,558,344	0	6,656	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
5,745,321,092		金額	金額	金額	
		介護給付費負担金(国)	1,454,511,669	介護給付費繰入金	909,069,793
		介護給付費負担金(県)	909,069,793	現年度分調整交付金	363,627,917
		介護給付費交付金	2,109,041,920		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ア - 1 給付額の種類別受給者延べ人数内訳 (単位：人)

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
居宅等サービス	36,039	38,858	41,143
施設サービス	8,842	9,587	9,836
合計	44,881	48,333	50,979

ア - 2 給付額の種類別給付額内訳 (単位：円)

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
居宅等サービス	4,099,970,997	4,429,427,310	4,725,874,148
前年度比		108.0%	106.7%
施設サービス	2,344,004,131	2,505,516,661	2,546,684,196
前年度比		106.9%	101.6%
合計	6,443,975,128	6,934,943,971	7,272,558,344
前年度比		107.6%	104.9%

上記の評価と課題等

給付費において平成 25 年度は、前年度 4.9%増加であり前年の 7.6%増加を下回りました。特に施設サービス費の伸びが低い状況でした。

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	介護サービス等諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護サービス等諸費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100070	介護サービス等諸費		具体的な施策	介護保険事業の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 居宅サービス給付額の種類別内訳

（単位：円）

サービス種類	H23年度	H24年度	H25年度
居宅介護サービス費	2,992,370,143	3,149,892,283	3,697,066,224
前年度比		105.3%	117.4%
地域密着型介護サービス費	500,592,276	620,195,523	671,084,262
前年度比		123.9%	108.2%
居宅介護福祉用具購入費	8,346,516	8,490,588	8,230,559
前年度比		101.7%	96.9%
居宅介護住宅改修費	14,248,472	15,075,103	15,746,166
前年度比		105.8%	104.5%
居宅介護サービス計画費	357,077,480	364,313,538	376,585,809
前年度比		102.0%	103.4%
介護予防サービス費	189,923,877	231,017,419	321,066,057
前年度比		121.6%	139.0%
介護予防福祉用具購入費	3,146,772	2,449,812	2,159,835
前年度比		77.9%	88.2%
介護予防住宅改修費	7,348,061	6,545,004	12,680,880
前年度比		89.1%	193.7%
介護予防サービス計画費	26,917,400	31,448,040	38,280,360
前年度比		116.8%	121.7%

上記の評価と課題等

介護予防サービスの利用者が昨年に引続き増加しています。特に介護予防サービス計画費の伸びに比べ介護予防サービス費の伸びが、居宅介護サービス計画費の伸びに比べ居宅介護サービス費が高くなっているのは、サービスの利用者一人当たりの利用料が増加したためと考えられます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	322
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	その他諸費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	審査支払手数料		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100080	審査支払手数料		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
7,754,000	7,753,380	0	620	99.99%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,125,170		介護給付費負担金(国)	1,550,676	介護給付費繰入金	969,173
		介護給付費負担金(県)	969,173	現年度分調整交付金	387,669
		介護給付費交付金	2,248,480		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険団体連合会への審査委託支払金額・件数

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
支払金額	6,860,520 円	7,298,220 円	7,753,380 円
対象件数	114,342 件	121,637 件	129,223 件

・平成 24 年度が前年比 6.4%増 平成 25 年度前年比 6.2%増と昨年と同様の増加率でした。

上記の評価と課題等

・サービスの利用増加に伴い件数も増加しています。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	322
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	3	高額介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額介護・予防サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100090	高額介護・予防サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
133,102,000	133,101,032	0	948	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
105,149,815		介護給付費負担金(国)	26,620,206	介護給付費繰入金	16,637,629
		介護給付費負担金(県)	16,637,629	現年度分調整交付金	6,655,052
		介護給付費交付金	38,599,299		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

サービス利用者の1か月の費用負担（1割負担）が、負担上限額を超えたときに支給するものである。

	H23 年度	H24 年度	H26 年度
支払金額	109,463,095 円	124,247,616 円	133,101,032 円
対象件数	10,740 件	12,228 件	13,183 件

給付費は、平成 24 年度は 13.5%増加し平成 25 年度は 7.1%増加しました。
対象件数は平成 24 年度は 13.9%増加し平成 25 年度は 7.8%増加しました。

上記の評価と課題等

24 年度、25 年度の状況より、高額介護費は施設整備に影響されることが確認できました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	322
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	4	特定入所者介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	特定入所者介護サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100095	特定入所者介護サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
326,992,000	326,991,510	490	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額		金額	
258,323,293		介護給付費負担金(国)	65,398,302	介護給付費繰入金	40,873,939
		介護給付費負担金(県)	40,873,939	現年度分調整交付金	16,349,576
		介護給付費交付金	94,827,538		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設入所者やショートステイ利用者の食費、居住費（滞在費）の利用者負担の低所得者対策として負担限度額と施設で定める基準額との差額について給付を実施。

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
給付金額	273,558,019 円	316,217,440 円	326,991,510 円
負担限度額認定者	870 人	955 人	987 人

（負担限度額認定者数は各年度 3 月末、介護保険事業状況報告より）

給付費は、平成 24 年度は 15.6%増加し平成 25 年度は 3.4%増加しました。

認定者は、平成 24 年度は 9.8%増加し平成 25 年度は 3.3%増加しました。

上記の評価と課題等

特定入所者介護サービス費の給付額は、平成 24 年度は、平成 23 年度末に特別養護老人ホームが開設した事により 16%弱伸びましたが、本年度は前年比 3%の伸びでした。24 年度の給付の伸びと比較し、80 人規模の特養を整備した事により、前年度から 1 割程度の給付費の伸びが確認できました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	322
------------	-----

予算	款	2	介護給付費	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	5	高額医療合算介護サービス等費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	高額医療合算介護サービス費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100096	高額医療合算介護サービス費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
17,590,000	17,589,581	0	419	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
13,895,769		介護給付費負担金(国)	3,517,916	介護給付費繰入金	2,198,698
		介護給付費負担金(県)	2,198,698	現年度分調整交付金	879,479
		介護給付費交付金	5,100,978		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

世帯内で 1 年間の医療及び介護の両制度における自己負担額の合算額が著しく高額になった場合に、合算算定基準額の上限額を超える部分について支給を実施。

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
支給金額	11,937,124 円	15,291,964 円	17,589,581 円
対象件数	451 件	596 件	667 件

給付費は、平成 24 年度は 28.1%増加し平成 25 年度は 15.02%増加しました。

対象者は、平成 24 年度は 32.2%増加し平成 25 年度は 11.9%増加しました。

上記の評価と課題等

高額医療合算介護サービス費は、年度末に処理をする事から、交付申請が年度内申請と次年度申請に分けられる為、申請量のバランスで年度の給付額が増減します。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保険医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護予防係	係等	介護予防係

決算書 ページ	324
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	介護予防二次予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100101	介護予防二次予防事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
21,474,000	21,471,604	0	2,396	99.99%

特定財源の合計金額	左記の 内訳	細節名	金額	細節名	金額
16,952,692		地域支援交付金(予防)現年度分	5,364,776	地域支援(予防)繰入金現年度分	2,682,388
		県交付金(介護予防)現年度分	2,682,388		
		支払基金支援交付金現年度分	6,223,140		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

二次予防事業対象者把握事業では、要介護状態等となるおそれの高い者（二次予防事業対象者）の把握と、地域の高齢者の実態をつかむため、65歳以上（要支援・要介護認定者を除く）を対象として基本チェックリストによるアンケート調査を実施し、回答者には、その方の状態に応じた生活アドバイス票を送付しました。

また、これにより把握した二次予防事業対象者には、運動器機能及び口腔機能・認知機能の向上を図る通所型介護予防教室をすすめ、下記のとおり実施しました。また今年度は、できるだけ多くの方に参加してもらえよう、1教室の実施回数を減らし1教室の定員を増やした結果、参加実人数が増加しました。さらに、二次予防事業対象者のうち、状態の軽度な方52名を、その方の状態に合った一次予防教室等へ参加してもらおうことができ、結果合計参加者数は289人となり、大幅増を図ることができました。

また、参加者が教室終了後も継続した介護予防活動ができるよう支援した結果、自主的な活動に3教室が移行しています。

今年度は、基本チェックリストでは通所型介護予防教室参加希望だったにもかかわらず、未参加だった方の実態把握を行いました。そのうち優先順位の高い方約320人の状況をみると、若い年齢の方を中心に、仕事や家庭・地域での活動をしているため教室参加の必要性を感じないという方が多く、一方で年齢の高い方の中には、生活に支障があり教室参加が困難な方もいるという実態が明らかになり、個別支援へつなげることができました。

< 二次予防事業実施状況 >

	教室数	参加実人数	参加延人数
H25	13教室	237人	2,345人
H24	13教室	219人	2,417人
H23	7教室	94人	851人

上記の評価と課題等

- ・二次予防事業対象者把握事業の対象者を、介護予防事業に繋げる必要性の高い年代に絞る必要があります。
- ・通所型介護予防事業に参加できない方への訪問型介護予防事業を増やす必要があります。
- ・教室終了後の介護予防活動の継続に力を入れる必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保険医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護予防係	係等	介護予防係

決算書 ページ	324
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	02	介護予防一次予防事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100102	介護予防一次予防事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
5,206,000	5,203,436	0	2,564	99.95%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
4,110,714	左記の内訳	地域支援交付金(予防)現年度分	1,300,859	地域支援(予防)繰入金現年度分	650,429
		県交付金(介護予防)現年度分	650,429		
		支払基金支援交付金現年度分	1,508,997		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一次予防事業は、主として活動的な状態にある高齢者に対し、生活機能の維持向上に向けた取り組みとして、運動機能向上等の介護予防教室や介護予防講演会・認知症予防のための事業や口腔機能改善事業等を行いました。また介護予防・認知症予防のための啓蒙活動や、地域で自主的な取り組みをしているグループ等への育成支援を行いました。

平成 24 年度以降、より多くの方が参加できる事業として取り組んでいますが、平成 25 年度は、教室数・参加実人数・延人数とも増加しました。

また、運動機能向上等の介護予防教室では、参加者が教室終了後も継続した介護予防活動ができるよう支援した結果、自主的な活動に 12 教室中 3 教室が移行しています。

< 一次予防事業実施状況 >

	教室・講座数	参加実人数	参加延人数
H25	62 教室	1,456 人	3,563 人
H24	41 教室	1,026 人	2,059 人
H23	27 教室	826 人	4,022 人

上記の評価と課題等

- ・教室終了後の介護予防活動の継続に力を入れるとともに、地域の自主的な活動の把握を行い、より効果的な介護予防のための取り組みの支援をしていく必要があります。
- ・認知症予防の対策としては、地域の自主的な取り組みへの支援も含め、重点的に取り組む必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保険医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護予防係	係等	介護予防係

決算書 ページ	324
------------	-----

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	包括的支援事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
55,473,000	55,465,122	0	7,878	99.99%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
43,387,947	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	21,651,973	介護保険事業費補助金	84,000
	県交付金(包括・任意)現年度分	10,825,987		
	地域支援(包括・任意)繰入金現年度分	10,825,987		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、包括的に支援することを目的とし、高齢者の身近な総合相談窓口として、東部地域包括支援センター(豊科・明科地域担当)を直営で運営し、南部地域包括支援センター(三郷・堀金地域担当)は平成 23 年度から、北部地域包括支援センター(穂高地域担当)は平成 25 年度から委託で運営しています。

地域包括支援センターには、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の 3 種専門職を配置し、二次予防事業対象者への「介護予防ケアマネジメント業務」、高齢者全般を対象にした「総合相談支援業務」「権利擁護業務」介護支援専門員への支援等の「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」の 4 業務と、要支援者への「指定介護予防支援業務」を実施しました。平成 23 年度以降、相談支援件数はおおむね増加しています。

<東部地域包支援センター>(担当地域：豊科・明科) (上段：相談支援延べ件数 下段：率)

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他			
H25	122	1,140	127	97	31	2,339	3,856	98.4
	3.2	29.6	3.3	2.5	0.8	60.6	100.0	
H24	143	1,281	171	154	27	2,141	3,917	142.4
	3.7	32.7	4.4	3.9	0.7	54.6	100.0	
H23	59	797	151	147	35	1,561	2,750	100.0
	2.1	29.0	5.5	5.3	1.3	56.8	100.0	

予算	款	03	地域支援事業	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	02	包括的支援事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100106	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

< 南部地域包括支援センター >（担当地域：三郷・堀金）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H25	59	1,276	223	105	29	1,466	3,158	100.8
	1.9	40.4	7.1	3.3	0.9	46.4	100.0	
H24	56	1,278	222	213	35	1,328	3,132	156.9
	1.8	40.8	7.1	6.8	1.1	42.4	100.0	
H23	23	827	83	259	39	765	1,996	
	1.2	41.4	4.2	13.0	1.9	38.3	100.0	

< 北部・市地域包括支援センター >（担当地域：穂高）（上段：相談支援延べ件数 下段：率）

事業	包括的支援					指定介護予防支援	合計	前年度比
	介護予防 ケアマネジメント	総合相談	権利擁護	包括的・継続的 ケアマネジメント	その他	予防給付 ケアマネジメント		
H25	98	1,595	88	154	22	2,154	4,111	103.8
	2.4	38.8	2.1	3.8	0.5	52.4	100.0	
H24	95	1,080	344	159	14	2,268	3,960	106.6
	2.4	27.2	8.7	4.0	0.4	57.3	100.0	
H23	96	1,043	236	159	19	2,162	3,715	
	2.6	28.1	6.3	4.3	0.5	58.2	100.0	

穂高地域は、H23・H24年度は市地域包括支援センターが直営で運営し、H25年度は北部地域包括支援センターが委託で運営しています。

上記の評価と課題等

・地域包括支援センター業務のうち「指定介護予防支援業務」の占める割合が大きいことから、適切な指定居宅介護支援事業所への委託（4款1項1目3100108）をすすめる必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	高齢者福祉係

決算書 ページ	326
------------	-----

予算	款	3	地域支援事業	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	2	包括的支援事業・任意事業費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	任意事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100107	任意事業		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /	
13,054,000	12,421,372	0	632,628	95.15%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
10,308,833	左記の内訳	地域支援交付金(包括・任意)現年度分	5,154,417		
		県交付金(包括・任意)現年度分	2,577,208		
		地域支援(包括・任意)繰入金現年度分	2,577,208		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

要介護被保険者を現に介護する家族等の支援を行うことを目的に、地域支援事業実施要綱に基づき家族介護支援事業を実施。主な事業内容は、下記のとおり。

事業名	件数等	金額
家庭介護者交流事業	19人	108,317円
介護用品購入助成事業	216人	7,407,919円

成年後見支援センター「かけはし」では、住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付や、成年後見人等の担い手支援、法人後見人の受任等の事業を行っている。「かけはし」の運営に対し補助金を支出した。 4,329,184円

ケアプラン点検の実施

コンプライアンスに基づき給付のチェックを行い、適正なケアプラン作成を支援した。
 点検件数 11事業所 111プラン 点検による過誤申立 0件 0単位
 点検による指導受講者 延べ 41人

上記の評価と課題等

毎年、成年後見支援センターからの実績報告が専決補正に間に合わないため、不用額が他の事業に比べ多く出ております。

ケアプラン点検は、本年度で市内の居宅支援事業所の全てのケアマネジャーの点検(指導)を終了させました。点検者から、自立に資するプラン作成の知識がありながらケアプランに反映していないケアマネジャーが多いとの指摘を受けた事から26年度以降は、この問題の改善に取り組めます。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保険医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護予防係	係等	介護予防係

決算書 ページ	326
------------	-----

予算	款	04	介護サービス事業費	総合 計画 画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	01	介護予防支援事業		主要施策	認め合い支えあえるまち
	目	01	介護予防支援事業		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100108	介護サービス事業費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
14,959,000	14,958,856	0	144	100.00%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
14,958,856	介護予防サービス計画収入	14,958,856		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

地域包括支援センターは指定介護予防支援事業所として、指定介護予防支援業務を実施しています。要支援1・2の方を対象とした介護予防サービス計画の作成、介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を実施しており、件数は増加傾向にあります。なお、この指定介護予防支援業務の一部を民間の指定居宅介護支援事業所へ委託しており、委託事業所数は平成25年度末において32事業所であり、介護サービス作成の委託割合は約75%を占めています。

なお、市直営の指定介護予防支援事業所は、平成25年度より東部地域包括支援センターのみとなっております。

< 介護予防サービス計画費の収支状況 >

(支出) 民間の指定居宅介護支援事業所への委託料 (但し過誤精算分を含む)

年度	新規 (7,000円/件)	継続 (4,000円/件)	金額	備考
H25	137件	2,330件	10,279,000円	東部包括
H24	215件	3,366件	14,969,000円	東部包括 + 市包括
H23	181件	2,496件	11,251,000円	東部包括 + 市包括

(収入) 介護予防サービス計画費収入 (但し過誤精算分を含む)

年度	新規 (7,120円/件)	継続 (4,120円/件)	金額	備考
H25	161件	3,467件	15,434,360円	東部包括 (市包括4月審査分含む)
H24	247件	5,305件	23,615,240円	東部包括 + 市包括
H23	228件	4,627件	20,686,600円	東部包括 + 市包括

上記の評価と課題等

・要支援者が増加する中、適切な指定居宅介護支援事業所への委託をすすめる必要があります。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	326
------------	-----

予算	款	5	基金積立金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	基金積立金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	介護保険支払準備基金積立金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100110	介護保険支払準備基金積立金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
41,443,000	41,442,554	0	446	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

基金積立金額

年度	利子積立額	積立額	基金残額
H25 年度	1,148,554 円	40,294,000 円	296,676,864 円
H24 年度	812,487 円	63,697,000 円	255,234,310 円
H23 年度	1,227,264 円	-62,443,000 円	190,724,823 円

上記の評価と課題等

・平成 25 年度は、過年度分の収納率が上がったことや、介護度の高い要介護者の減少などの理由から予測以上に介護給付費が伸びなかったことから、基金を積み立てることができました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	326
------------	-----

予算	款	6	公債費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	公債費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	利子		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100120	一般借入金利子		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
0	0	0		0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

一般借入は行いませんでした。

上記の評価と課題等

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100140	第 1 号被保険者保険料還付金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
830,000	829,130	0	870	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
0		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

歳出還付 91 件 829,130 円

上記の評価と課題等

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100141	償還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
14,024,000	14,023,594	0	406	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額
		金額	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

H25 年度	14,023,594 円
H24 年度	41,857,985 円
H23 年度	37,127,969 円

前年度超過交付分（介護給付費国庫負担金等）の返還をしました。

上記の評価と課題等

支払基金交付金返還金（2号被保険者分）について、24年度分 14,023,594 円を返還しました。

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	高齢者福祉係

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	7	諸支出金	総合 計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	償還金及び還付加算金		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	償還金及び還付加算金		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100142	地域支援事業返還金		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
4,305,000	4,304,236	0	764	100%

特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

H25 年度	4,304,236 円
H24 年度	5,103,701 円
H23 年度	5,564,914 円

前年度超過交付分（地域支援事業国庫交付金及び地域支援事業支援交付金（社会保険診療報酬支払基金））の返還を行いました。

上記の評価と課題等

平成 26 年度		平成 25 年度	
部	保健医療部	部	健康福祉部
課	介護保険課	課	高齢者介護課
係等	介護保険担当	係等	介護保険係

決算書 ページ	328
------------	-----

予算	款	8	予備費	総合計画	基本方針	穏やかに暮らせるまちの形成
	項	1	予備費		主要施策	認め合い支えるまち
	目	1	予備費		基本施策	高齢者介護サービスの充実
	事業	3100150	予備費		具体的な施策	介護保険事業の充実

単位：円

予算現額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額 - -	執行率 /
69,255,000	0	69,255,000	0	0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成 25 年度中に交付を受けた介護保険事業費負担金、交付金及び補助金の内下記については、交付確定（返還、追加交付）が翌年度（平成 26 年度）に繰越すため、平成 25 年度事業実績より過交付を受けた事業については、返還額を見込んで、予備費に予算確保し 26 年度に繰り越すものです。

返還見込み額

返還金内訳	金額（円）
介護給付費負担金国庫支出金返還金	50,100,807
支払基金交付金返還金	13,238,506
介護保険事業費補助金返還金	550,000
地域支援事業負担金返還金	5,370,813
合計	69,260,126
予算額	69,255,000
	5,126 円

専決補正実施後に、介護サービス事業費の支援費委託料が予定した額を上回ったため、予備費より 7,000 円を流用しました。結果、不足分が発生しましたが、他の繰越金と相殺をし、次年度の返還金の予算は確保されております。

上記の評価と課題等